

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社エージーピー

【英訳名】 AGP CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日 岡 裕 之

【本店の所在の場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03 - 3747 - 1631

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 竹 山 哲 也

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03 - 3747 - 1631

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 竹 山 哲 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第55期 第2四半期 連結累計期間 | 第56期 第2四半期 連結累計期間 | 第55期 |
|---|------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日 | 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日 | 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 |
| 売上高 | (千円) | 6,797,452 | 5,048,326 | 14,742,940 |
| 経常利益又は経常損失() | (千円) | 494,894 | 293,484 | 1,446,612 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() | (千円) | 331,914 | 160,355 | 498,706 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (千円) | 322,014 | 159,002 | 444,912 |
| 純資産額 | (千円) | 9,319,491 | 9,102,064 | 9,372,650 |
| 総資産額 | (千円) | 13,653,660 | 14,264,773 | 14,699,357 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() | (円) | 23.80 | 11.50 | 35.75 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 | (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 | (%) | 68.3 | 63.8 | 63.8 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 1,092,659 | 1,073,112 | 1,717,950 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 397,331 | 601,253 | 1,248,176 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 284,764 | 818,317 | 457,170 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (千円) | 3,829,071 | 4,719,289 | 3,422,500 |

| 回次 | | 第55期 第2四半期 連結会計期間 | 第56期 第2四半期 連結会計期間 |
|---------------------------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 2019年7月1日 至 2019年9月30日 | 自 2020年7月1日 至 2020年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失() | (円) | 16.74 | 6.19 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第55期第2四半期連結累計期間及び第55期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第56期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により国内の消費活動は一気に冷え込み、景気は極めて厳しい状況となりました。このような中、政府は感染拡大の防止を図りつつ、「GoToキャンペーン」など経済活動レベルの引き上げ施策等を行い、一部に持ち直しの動きもありましたが、感染者数は再度増加するなど依然として予断を許さない状況が続いております。

航空業界におきましては、コロナ禍で航空会社の経営は先が見通せないほど急激に悪化する中で、国内旅客需要は緊急事態宣言解除後、回復の兆しも見られ、8月までは増便傾向にありましたが、9月には再び運休・減便が増加しており、旅客需要の低迷は長期化することが懸念されます。

本状況下における当社業績は、特に主力事業である動力事業が大幅減収となり、売上高合計は50億48百万円と前年同期比17億49百万円（25.7%）の減収となりました。

営業費用につきましては、グループ会社再編に伴う、賃金制度の見直しによる労務費の増加があったものの、動力事業の減収に伴う原材料費の減少や賃借料の減免等により、53億45百万円と前年同期比9億59百万円（15.2%）の減少となりました。

以上により、営業損失は2億96百万円（前年同期 営業利益4億93百万円）、経常損失は、2億93百万円（前年同期 経常利益4億94百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、グループ会社再編に伴う退職給付引当金を親会社に移管したことにより、繰延税金資産を計上した結果、法人税等調整額が減少し、1億60百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純利益3億31百万円）となりました。

期初より収支改善を図るべく立ち上げた収支改善タスクチームにより、緊急的なコスト抑制策の実行と業務構造改革推進委員会での業務の抜本的見直しによる効率化を進めております。今後も引き続き、一層の収支改善を目指して参ります。

セグメントの業績は次のとおりです。

・動力事業

新型コロナウイルス感染症の影響により国際・国内ともに航空需要は大幅に縮小し、国内線は5月を底とし、徐々に回復傾向が見られましたが、9月には再び減便となりました。国際線についてもIATA（国際航空運送協会）が公表している通り、足元の回復は遅れており引き続き厳しい状況が継続しました。

一方で、旅客便から貨物便への転用や、運航便の駐機時間が伸びたことによる、1便当たりの当社設備使用時間が増加したこと等により、売上高は16億23百万円と前年同期比14億38百万円（47.0%）の減収にとどまりました。

セグメント損失は、管理可能経費の削減や、業務構造改革推進委員会の活動等により収支改善を行っているものの、1億98百万円（前年同期 セグメント利益7億40百万円）と第1四半期に引き続きセグメント損失となりました。

・整備事業

関西空港において施設設備の別途契約工事が増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により設備稼働の低下及び整備工事が減少したことに伴い、旅客手荷物搬送設備および旅客搭乗橋設備の保守管理業務の契約が減額となったことにより、売上高は22億51百万円と前年同期比1億69百万円(7.0%)の減収となりました。

セグメント利益は、原材料費の減少及び内製化の促進や業務効率化により、労務費が減少し、2億55百万円と前年同期比28百万円(12.4%)の増益となりました。

・付帯事業

フードカート販売の減少、GSE等販売事業において昨年度受注した中部空港向けパッセンジャーボーディンググループ(以下、PBR)の販売減や新型コロナウイルス感染症の影響によりセキュリティ機器の稼働が低下したことに伴い、保守管理業務の契約が減額となったことにより、売上高は11億73百万円と前年同期比1億41百万円(10.8%)の減収となりました。

セグメント利益は、GSE等販売において、前期に新規販売したPBRの受注が無かったことにより、原材料費等が減少し、89百万円と前年同期比79百万円(799.0%)の増益となりました。

なお、工場野菜生産・販売事業の譲渡につきましては、9月30日をもって、当社による事業運営は終了しました。

(セグメント別業績)

(単位:百万円)

| | 売上高 | | | セグメント利益又は損失() | | |
|-------------------|---------------|---------------|--------------|----------------|---------------|--------------|
| | 第55期 第2四半期 | 第56期 第2四半期 | 前年同期比 (%) | 第55期 第2四半期 | 第56期 第2四半期 | 前年同期比 (%) |
| 動力事業 | 3,061 | 1,623 | 53.0 | 740 | 198 | - |
| 整備事業 | 2,420 | 2,251 | 93.0 | 227 | 255 | 112.4 |
| 付帯事業 | 1,314 | 1,173 | 89.2 | 9 | 89 | 899.0 |
| 合計 | 6,797 | 5,048 | 74.3 | 977 | 145 | 14.9 |
| 全社費用 | - | - | - | 484 | 442 | 91.3 |
| 営業利益又は 営業損失() | - | - | - | 493 | 296 | - |

全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費です。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度(以下「前期」という)末比4億79百万円(6.2%)減少の71億94百万円となりました。これは、受取手形及び営業未収入金が15億80百万円、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品が1億27百万円減少し、現金及び預金が12億96百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前期末比44百万円(0.6%)増加の70億70百万円となりました。これは、主に投資その他の資産が3億21百万円増加し、有形固定資産が2億65百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は前期末比4億34百万円(3.0%)減少の142億64百万円となりました。

(負債)

流動負債・固定負債は、前期末比1億63百万円(3.1%)減少の51億62百万円となりました。これは、営業未払金が3億44百万円、未払法人税等が90百万円、未払金が6億1百万円、未払費用が4億56百万円減少し、賞与引当金が3億85百万円、流動負債・固定負債を合算した借入金が9億30百万円増加したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前期末比2億70百万円(2.9%)減少の91億2百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益及び剰余金の配当を加減算した結果、利益剰余金が2億71百万円減少したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末比12億96百万円（37.9%）増加の47億19百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比19百万円（1.8%）減少の10億73百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純損失が2億98百万円、減価償却費が3億83百万円、売上債権の減少額が15億89百万円、たな卸資産の減少額が1億27百万円、仕入債務の減少額が3億44百万円及び法人税等の支払額が2億70百万円等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比2億3百万円（51.3%）増加の6億1百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が6億71百万円、無形固定資産の取得による支出が6百万円等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、前年同期比11億3百万円（387.4%）増加の8億18百万円となりました。これは、長期借入れによる収入が10億円、長期借入金の返済を69百万円、配当金を1億11百万円支払ったこと等によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は、0百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(重要な事業の譲渡)

当社は、2020年7月30日開催の取締役会において、株式会社壱番屋に対して、工場野菜生産・販売事業を譲渡することを決議を行い、2020年7月31日付けで事業譲渡契約を締結しております。

その主な内容は次のとおりであります。

- (1) 譲渡する事業の内容は、完全閉鎖型植物工場野菜の生産販売事業であります。
- (2) 株式会社壱番屋は、当該事業の対価として適正なる価格を支払いました。
- (3) 2020年9月30日現在で完全閉鎖型植物工場に在籍する従業員は、2020年10月1日付けをもって株式会社壱番屋に移籍いたしました。
- (4) その他必要な事項は、両者で協議の上決定いたしました。当事者間での合意により非開示とさせていただきます。

(資金の借入)

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化に備えて、経営の安定化を図るべく手元資金を厚くすることを目的に、下記の資金借入を行いました。

| | | | | |
|-------|----------------------|----------------------|------------|------------|
| 借入先 | 三井住友銀行 | 日本政策投資銀行 | 三井住友信託銀行 | 京都銀行 |
| 借入金額 | 4億円 | 3億円 | 2億円 | 1億円 |
| 借入利率 | 変動金利 (基準金利+スプレッド) | 固定金利 (基準金利+スプレッド) | | |
| 借入実行日 | 2020年8月31日 | | 2020年8月25日 | 2020年8月28日 |
| 借入期間 | 5年 | 10年 | 7年 | 5年 |
| 担保の有無 | 無 | | | |

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 52,000,000 |
| 計 | 52,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (2020年11月13日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|---------------------|
| 普通株式 | 13,950,000 | 13,950,000 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数は100株 あります。 |
| 計 | 13,950,000 | 13,950,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2020年9月30日 | | 13,950,000 | | 2,038,750 | | 114,700 |

(5) 【大株主の状況】

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 2020年9月30日現在 |
|--|---|---------------|---------------------------------------|
| | | | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%) |
| 日本航空株式会社 | 東京都品川区東品川二丁目4-11 | 4,651 | 33.35 |
| 日本空港ビルディング株式会社 | 東京都大田区羽田空港三丁目3-2 | 3,740 | 26.81 |
| ANAホールディングス株式会社 | 東京都港区東新橋一丁目5-2 | 2,793 | 20.02 |
| エージーピー社員持株会 | 東京都大田区羽田空港一丁目7-1 | 288 | 2.07 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11-3 | 137 | 0.99 |
| STIFEL, NICHOLAUS + COMPANY, INCORPORATED SEG EBOC (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店) | ONE FINANCIAL PLAZA, 501 NORTH BROADWAY ST LOUIS MO 63102-2188 US (東京都新宿区新宿六丁目27-30) | 118 | 0.85 |
| 山田 典明 | 愛知県名古屋市西区 | 103 | 0.74 |
| 光通信株式会社 | 東京都豊島区西池袋一丁目4-10 | 97 | 0.70 |
| 栗原工業株式会社 | 大阪府大阪市北区南森町一丁目4-24 | 86 | 0.62 |
| 木下 圭一郎 | 東京都千代田区 | 83 | 0.60 |
| 計 | | 12,098 | 86.74 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 2020年9月30日現在 |
|----------------|------------------------|----------|----------------|
| | | | 内容 |
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 2,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 13,946,100 | 139,461 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,900 | | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 13,950,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 139,461 | |

(注)「単元未満株式」には当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%) |
|------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社エージーピー | 東京都大田区羽田空港 一丁目7番1号 | 2,000 | - | 2,000 | 0.0 |
| 計 | | 2,000 | - | 2,000 | 0.0 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社監査法人は次のとおり交代しております。

第55期連結会計年度 EY新日本有限責任監査法人

第56期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 太陽有限責任監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日) |
|-------------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,422,500 | 4,719,289 |
| 受取手形及び営業未収入金 | 2,806,959 | 1,226,732 |
| 電子記録債権 | 11,661 | 715 |
| 商品及び製品 | 268,217 | 137,789 |
| 仕掛品 | 92,781 | 127,638 |
| 原材料及び貯蔵品 | 642,891 | 610,473 |
| 前渡金 | 198,918 | 174,341 |
| 前払費用 | 157,928 | 180,955 |
| その他 | 71,872 | 17,753 |
| 貸倒引当金 | 146 | 1,232 |
| 流動資産合計 | 7,673,585 | 7,194,456 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 11,415,141 | 11,387,304 |
| 減価償却累計額 | 8,946,034 | 9,026,720 |
| 建物及び構築物(純額) | 2,469,106 | 2,360,583 |
| 機械装置及び運搬具 | 10,643,654 | 10,587,203 |
| 減価償却累計額 | 7,745,626 | 7,781,835 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 2,898,028 | 2,805,368 |
| 土地 | 110,608 | 110,608 |
| リース資産 | 21,393 | 21,393 |
| 減価償却累計額 | 19,858 | 20,212 |
| リース資産(純額) | 1,535 | 1,181 |
| 建設仮勘定 | 250,944 | 193,481 |
| その他 | 594,574 | 585,072 |
| 減価償却累計額 | 530,211 | 527,236 |
| その他(純額) | 64,363 | 57,835 |
| 有形固定資産合計 | 5,794,586 | 5,529,058 |
| 無形固定資産 | | |
| 特許権 | 4,916 | 957 |
| ソフトウェア | 55,885 | 45,351 |
| ソフトウェア仮勘定 | 27,800 | 31,892 |
| その他 | 10,480 | 9,636 |
| 無形固定資産合計 | 99,082 | 87,838 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 218,296 | 214,728 |
| 繰延税金資産 | 464,169 | 789,364 |
| 敷金及び保証金 | 199,536 | 195,942 |
| 長期前払費用 | 14,614 | 11,817 |
| 退職給付に係る資産 | 233,340 | 240,320 |
| その他 | 2,145 | 1,245 |
| 投資その他の資産合計 | 1,132,103 | 1,453,419 |
| 固定資産合計 | 7,025,772 | 7,070,316 |
| 資産合計 | 14,699,357 | 14,264,773 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日) |
|--------------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 営業未払金 | 927,177 | 582,974 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 111,664 | 67,964 |
| リース債務 | 786 | 790 |
| 未払法人税等 | 312,725 | 222,109 |
| 未払消費税等 | 87,819 | 139,147 |
| 未払金 | 611,166 | 9,648 |
| 未払費用 | 657,582 | 200,882 |
| 賞与引当金 | - | 385,395 |
| その他 | 252,207 | 199,804 |
| 流動負債合計 | 2,961,129 | 1,808,716 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 180,726 | 1,154,744 |
| リース債務 | 926 | 530 |
| 製品保証引当金 | 5,318 | 4,094 |
| 退職給付に係る負債 | 2,099,831 | 2,132,158 |
| 資産除去債務 | 78,622 | 62,222 |
| その他 | 152 | 242 |
| 固定負債合計 | 2,365,578 | 3,353,991 |
| 負債合計 | 5,326,707 | 5,162,708 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,038,750 | 2,038,750 |
| 資本剰余金 | 114,700 | 114,700 |
| 利益剰余金 | 7,288,531 | 7,016,592 |
| 自己株式 | 773 | 773 |
| 株主資本合計 | 9,441,208 | 9,169,269 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 732 | 2,050 |
| 為替換算調整勘定 | 1,035 | 2,427 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 68,254 | 62,726 |
| その他の包括利益累計額合計 | 68,557 | 67,204 |
| 純資産合計 | 9,372,650 | 9,102,064 |
| 負債純資産合計 | 14,699,357 | 14,264,773 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 6,797,452 | 5,048,326 |
| 売上原価 | 5,689,623 | 4,877,028 |
| 売上総利益 | 1,107,828 | 171,298 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 614,666 | ¹ 468,134 |
| 営業利益又は営業損失() | 493,161 | 296,835 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 16 | 82 |
| 受取配当金 | 3,130 | 445 |
| 保険配当金 | 489 | 798 |
| 保険事務手数料 | 489 | 484 |
| 持分法による投資利益 | 4,093 | 443 |
| 為替差益 | - | 6,580 |
| 資産売却益 | 82 | 3,818 |
| 受取補償金 | 3,700 | 9,611 |
| その他 | 558 | 976 |
| 営業外収益合計 | 12,560 | 23,240 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,064 | 1,161 |
| 減価償却費 | - | 5,031 |
| 為替差損 | 7,333 | - |
| 補償関連費用 | - | 4,210 |
| たな卸資産廃棄損 | - | 4,292 |
| 障害者雇用納付金 | 720 | 2,950 |
| その他 | 709 | 2,243 |
| 営業外費用合計 | 10,827 | 19,889 |
| 経常利益又は経常損失() | 494,894 | 293,484 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 47,117 |
| 特別利益合計 | - | 47,117 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 7,893 | 7,616 |
| 新型コロナ関連損失 | - | ² 44,971 |
| 特別損失合計 | 7,893 | 52,587 |
| 税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失() | 487,000 | 298,954 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 182,419 | 187,814 |
| 法人税等調整額 | 27,334 | 326,414 |
| 法人税等合計 | 155,085 | 138,599 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 331,914 | 160,355 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() | 331,914 | 160,355 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 331,914 | 160,355 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 19,386 | 2,783 |
| 為替換算調整勘定 | 787 | 1,391 |
| 退職給付に係る調整額 | 8,699 | 5,528 |
| その他の包括利益合計 | 9,900 | 1,353 |
| 四半期包括利益 | 322,014 | 159,002 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 322,014 | 159,002 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失() | 487,000 | 298,954 |
| 減価償却費 | 350,423 | 383,676 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 39 | 1,085 |
| 製品保証引当金の増減額(は減少) | 761 | 1,224 |
| 退職給付に係る資産の増減額(は増加) | 1,608 | 5,011 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 6,966 | 38,325 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | - | 385,395 |
| 受取利息及び受取配当金 | 3,146 | 527 |
| 支払利息 | 2,064 | 1,161 |
| 持分法による投資損益(は益) | 4,093 | 443 |
| 有形固定資産売却損益(は益) | - | 47,117 |
| 有形固定資産除却損 | 7,893 | 7,616 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 702,484 | 1,589,781 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 127,984 | 127,988 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 204,948 | 344,202 |
| 未収消費税等の増減額(は増加) | 3,771 | 12,414 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 13,397 | 51,328 |
| その他 | 24,486 | 557,353 |
| 小計 | 1,229,111 | 1,343,938 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,146 | 527 |
| 利息の支払額 | 2,349 | 881 |
| 法人税等の支払額 | 137,249 | 270,472 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,092,659 | 1,073,112 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 368,739 | 671,056 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 13,979 | 6,112 |
| 有形固定資産の売却による収入 | - | 78,386 |
| 有形固定資産の除却による支出 | 13,410 | 6,457 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 9,184 | 2,517 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 8,504 | 6,111 |
| その他 | 522 | 393 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 397,331 | 601,253 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | - | 1,000,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 151,682 | 69,682 |
| 配当金の支払額 | 125,475 | 111,601 |
| リース債務の返済による支出 | 7,606 | 399 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 284,764 | 818,317 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 6,265 | 6,612 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 404,298 | 1,296,788 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,424,772 | 3,422,500 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 3,829,071 | 4,719,289 |

【注記事項】

(追加情報)

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「未払費用」に含めていた従業員に対する賞与について、連結財務諸表作成時に支給金額の確定が困難となってきた状況を踏まえ、第1四半期連結会計期間より支給見込額を「賞与引当金」としております。なお、前連結会計年度の「流動負債」の「未払費用」に含まれる従業員賞与の金額は、462,551千円であります。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書に記載した「追加情報」について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|--------|---|---|
| 役員報酬 | 86,263千円 | 76,670千円 |
| 給与手当 | 138,960 " | 115,389 " |
| 退職給付費用 | 12,306 " | 11,483 " |
| 社外役務費 | 97,473 " | 71,737 " |

2 新型コロナ関連損失

エアライン支援のための航空機用動力利用料の特別減免に係る原価相当額を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|-----------|---|---|
| 現金及び預金 | 3,829,071千円 | 4,719,289千円 |
| 現金及び現金同等物 | 3,829,071千円 | 4,719,289千円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2019年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 125,531 | 9 | 2019年3月31日 | 2019年6月24日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2019年10月30日 取締役会 | 普通株式 | 69,739 | 5 | 2019年9月30日 | 2019年12月9日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2020年6月19日 定時株主総会 | 普通株式 | 111,583 | 8 | 2020年3月31日 | 2020年6月22日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 動力事業 | 整備事業 | 付帯事業 | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,061,876 | 2,420,714 | 1,314,860 | 6,797,452 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 708 | 94 | 113,451 | 114,255 |
| 計 | 3,062,585 | 2,420,809 | 1,428,312 | 6,911,707 |
| セグメント利益 | 740,660 | 227,186 | 9,915 | 977,761 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 977,761 |
| 全社費用(注) | 484,600 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 493,161 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 動力事業 | 整備事業 | 付帯事業 | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,623,495 | 2,251,550 | 1,173,280 | 5,048,326 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - |
| 計 | 1,623,495 | 2,251,550 | 1,173,280 | 5,048,326 |
| セグメント利益又は損失() | 198,973 | 255,429 | 89,143 | 145,599 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|--------------------|---------|
| 報告セグメント計 | 145,599 |
| 全社費用(注) | 442,435 |
| 四半期連結損益計算書の営業損失() | 296,835 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|--|---|---|
| 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() | 23円80銭 | 11円50銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円) | 331,914 | 160,355 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円) | 331,914 | 160,355 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 13,947 | 13,947 |

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2020年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当を行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

株式会社エージーピー
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

| | | |
|--------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 小 松 亮 一 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 大 兼 宏 章 |

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エージーピー及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2019年9月30日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2019年11月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2020年6月19日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。